

【地方消費税率引き上げ分における使途の明確化について】

消費税比率の改定に伴う地方消費税交付金の増収分は、消費税法第1条第2項に規定する「社会保障施策に要する経費」に充てられることとされています。

本町では、令和6年度決算における地方消費税率引き上げ増収分の約9千7百万円を、以下の事業に充当して実施しました。

◆6年度決算における地方消費税率引き上げ分の使途

(単位)：千円

対象分野	事業名	R6年度決算額	うち一般財源	消費税 社会保障財源分	内容
社会 福祉 費	重度心身障害者医療費助成	20,274	10,661	97,714	重度身体障害者の医療費の一部を助成することで、健康保持促進、福祉の向上を図った。
	障害児保育事業補助金	4,078	4,078		障害児保育を実施している保育所に対して助成を行った。
	ひとり親家庭医療費助成	1,045	523		ひとり親家庭等の医療費を一部助成し、健康の保持と福祉の向上を図った。
老人 福祉 費	高齢者見守りセンサーサービス事業	1,235	235		高齢者と離れて暮らす家族等が見守る体制を支援するため、見守りセンサーを設置し、高齢者の見守り実証実験を実施した。
	生きがい対応型デイサービス事業	1,494	1,471		一人暮らし高齢者等の要介護状態になることへの予防を目的とし、高齢者スポーツ活動や日常動作訓練などを実施した。
	鍼灸診療費助成	1,344	444		高齢者が針あんまマッサージを利用する際の一部を助成。
	老人送迎業務委託	1,140	1,140		高齢者福祉バスにより、高齢者送迎やコミュニティバス運行を実施した。
	福祉介護手当	1,386	1,386		重度心身障害者及び重度心身障害児を在宅で介護する方に、手当を支給することで、在宅福祉の増進を図った。
子 育 て 支 援	子どものための教育・保育給付費	267,311	33,008		就学前の子どもの教育・保育を保証するために、こども園等に施設型給付を支払った。
	子育て支援センター事業委託	23,124	4,708		子育て家庭への支援活動の企画や調整、育児不安などについての相談支援等を実施。
	一時預かり事業補助金	20,325	2,775		保護者の多様な就労形態に応じ、保護者の要請に柔軟に対応するため、こども園等に補助を行った。
	学童保育事業委託	35,754	6,926		保護者が仕事等で昼家庭にいない児童に対し、授業終了後に保育所等を利用して適切な居場所を提供した。
予 防 費	各種予防接種事業	10,691	10,691		インフルエンザやおたふくかぜ予防接種、定期予防接種に対して必要なワクチン購入や医師等への委託を実施した。
健康 増 進 事 業 費	各種検診事業	21,149	20,317		病気の早期発見・早期治療のため、基本健診や大腸がん検診、胃がん検診、女性がん検診、肺がん、結核レントゲン検診、塩分測定検査等を実施した。
合計		410,350	98,363	97,714	